

2018年5月7日

各位

会社名 東京センチュリー株式会社  
代表者名 代表取締役社長 浅田 俊一  
(コード番号 8439 東証1部)  
問合せ先 広報IR部長 山下 圭輔  
(TEL 03-5209-6710)

### 「埼玉県中川水循環センター消化ガス発電事業」 埼玉県と基本協定を締結

東京センチュリー株式会社(社長:浅田 俊一)は、月島機械株式会社(社長:山田 和彦、以下、「月島機械」)と共同で、埼玉県下水道局(下水道事業管理者:栗生田邦夫)と「中川水循環センター消化ガス発電事業」(以下、「本事業」)に関する基本協定を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

本事業は、民間企業である当社と月島機械が、埼玉県から事業用地の提供を受けるとともに、下水処理場で発生する消化ガス(バイオガス)を埼玉県から購入して、20年間の発電事業を行うものです。自らの資金とノウハウを活用して発電設備を建設し、発電した電気は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく固定価格買取制度(FIT)を利用して、電気事業者に売却します。

月島機械は、下水処理場における汚泥処理に強みをもち、汚泥消化設備、ガス貯留設備および発電設備の豊富な実績を誇るとともに、上下水道におけるPFI・DBO事業<sup>※</sup>をはじめとした「ライフサイクルビジネス」を積極的に展開し、長期事業運営に必要な豊富な実績とノウハウを培ってまいりました。

本事業は、2016年5月に締結した当社と月島機械の業務提携に基づく、下水処理場におけるバイオマス混合消化発電における官民連携事業の具体的事例の一つとなります。今後も月島機械の得意とする「下水道分野での創エネルギー事業」と、当社の「環境・エネルギー事業での実績および金融・サービス機能」を組み合わせ、それぞれが保有するノウハウを最大限に活用して、安定した発電事業の運営を行っていく方針です。

当社は、発電設備のリースにとどまらず、有力パートナーとの協業を通じた再生可能エネルギー事業などの事業そのものにも積極的に取り組んでおり、温室効果ガス削減およびエネルギー自給率向上といった社会的意義の高い取り組みを進め、引き続き循環型経済社会の実現に貢献してまいります。

※ PFI(Private Finance Initiative): 施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金・技術力・効率的な運営ノウハウを活用する仕組み  
DBO(Design Build Operate): 施設整備を伴う公共サービスにおいて、施設的设计、施工、管理運営を民間が一括して行う方式  
PFIは施設整備から運営にかかわる資金を民間が調達するが、DBOは公共部門が調達する



中川水循環センター消化ガス発電所 完成予想イメージ

■本事業の概要

1. 事業名 : 中川水循環センター消化ガス発電事業
2. 事業場所 : 中川水循環センター消化ガス発電所 (埼玉県三郷市番匠免三丁目地内)
3. 施設概要 : 消化ガス発電設備 1式  
設備容量 1,996kW (ガスエンジン499kW×4台)
4. 年間発電量 : 約1,120万kWh (一般家庭 約2,200世帯相当)
5. 発電事業期間 : 2021年 3月 ~ 2041年 2月 (20年間) を予定
6. 事業スキーム



以上